

# 基本計画書

基本計画									
事項	記入欄							備考	
計画の区分	研究科の専攻に係る課程の変更								
フリガナ設置者	がかりのじん トキョウノキョウカクイカク								
フリガナ大学の名称	トキョウノキョウカクイカクイカク								
大学本部の位置	東京都世田谷区桜丘1丁目1番地1号								
大学の目的	本大学は、その伝統及び私立大学の特性を活かしつつ、教育基本法に則り、生命科学、環境科学、情報科学、生物産業学等を含む広義の農学の理論及び応用を教授し、有能な人材を育成すると共に、前記の学術分野に関する研究及び研究者の養成をなすことを使命とする。								
新設学部等の目的	高度専門研究者として必要な素養を身につけるために、英語論文作成能力を修得し、保全生態学、地域環境保全学、地域環境工学及び地域デザイン学に関するいずれかの専門的応用知識を修得する。これらを通じ、地域創成に関する調査・評価手法などの高度な知識と技術を修得するとともに、論理的・多面的に物事を考えることができ、地域づくりを担うリーダーシップを備えた高度専門研究の人材を育成することを目的とする。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	地域環境科学研究科 [Graduate School of Agro-Environmental Science]	年	人	年次人	人	博士(農学) 【Doctor of Philosophy in Agricultural Science】	年月 第年次	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
	地域創成科学専攻(D) [Department of Rural Science]	3	2	—	6		令和5年4月		
計	3	2	—	6					
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	生命科学研究所 分子生命化学専攻(D) (3) (令和4年4月届出) 生命科学研究所 分子微生物学専攻(D) (3) (令和4年4月届出) 国際食料農業科学研究科 国際食農科学専攻(D) (2) (令和4年4月届出)  令和5年4月名称変更予定 国際食料情報学部 国際バイオビジネス学科→アグリビジネス学科								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	地域創成科学専攻(D)	6科目	3科目	1科目	10科目	17単位			
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	人
			人	人	人	人	人	人	人
	新設	地域環境科学研究科	9	2	0	0	11	0	1
		地域創成科学専攻(D)	(9)	(2)	(0)	(0)	(11)	(0)	(1)
		生命科学研究所	4	5	0	1	10	0	3
		分子生命化学専攻(D)	(4)	(5)	(0)	(1)	(10)	(0)	(3)
		生命科学研究所	5	5	0	0	10	0	3
	分子微生物学専攻(D)	(5)	(5)	(0)	(0)	(10)	(0)	(3)	
	国際食料農業科学研究科	5	5	0	1	11	0	2	
国際食農科学専攻(D)	(5)	(5)	(0)	(1)	(11)	(0)	(2)		
計		23	17	0	2	42	0	—	
		(23)	(17)	(0)	(2)	(42)	(0)	(—)	
既設	農学研究科	13	5	0	0	18	0	3	
	農学専攻(D)	(13)	(5)	(0)	(0)	(18)	(0)	(3)	
	動物科学専攻(D)	11	3	0	0	14	0	4	
	(11)	(3)	(0)	(0)	(14)	(0)	(4)		
バイオセラピー学専攻(D)	11	2	0	1	14	0	1		
(11)	(2)	(0)	(1)	(14)	(0)	(1)			
応用生物科学研究科	11	1	0	0	12	0	2		
農芸化学専攻(D)	(11)	(1)	(0)	(0)	(12)	(0)	(0)		

【基礎となる学部】  
 地域環境科学部  
 地域創成科学科  
  
 地域環境科学研究科  
 地域創成科学専攻(M)

令和4年4月届出  
 令和4年4月届出  
 令和4年4月届出

教員組織の概要	既設	醸造学専攻 (D)	8 (8)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	1 (1)
		食品安全健康学専攻 (D)	11 (11)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	1 (1)
		食品栄養学専攻 (D)	12 (12)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	4 (4)
		生命科学研究所 バイオサイエンス専攻 (D)	9 (9)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	1 (1)
		地域環境科学研究科 林学専攻 (D)	8 (8)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	2 (2)
		農業工学専攻 (D)	11 (11)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	3 (3)
		造園学専攻 (D)	8 (8)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	3 (3)
		国際食料農業科学研究科 国際農業開発学専攻 (D)	10 (10)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	2 (2)
		農業経済学専攻 (D)	9 (9)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	2 (2)
		国際アグリビジネス学専攻 (D)	8 (8)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	2 (2)
		生物産業学研究科 生物産業学専攻 (D)	29 (29)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	30 (30)	0 (0)	0 (0)
		計	169 (169)	60 (60)	0 (0)	1 (1)	230 (230)	0 (0)	— (—)
		合計	192 (192)	77 (77)	0 (0)	3 (3)	272 (272)	0 (0)	— (—)
		教員以外の職員の概要	職種	専任	兼任	計			
事務職員	151人 (151人)		9人 (9人)	160人 (160人)					
技術職員	21人 (21人)		5人 (5人)	26人 (26人)					
図書館専門職員	5人 (5人)		1人 (1人)	6人 (6人)					
その他の職員	1人 (1人)		7人 (7人)	8人 (8人)					
計	178人 (178人)	22人 (22人)	200人 (200人)						
校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	東京農業大学第一高等学校(収容定員975人、面積基準運動場8,400㎡)、中等部(収容定員525人、面積基準運動場6,450㎡)と共用 借用面積：3,570.24㎡ 借用期間：60年			
	校舎敷地	354,079.78㎡	0㎡	15,350.76㎡	369,430.54㎡				
	運動場用地	31,147.98㎡	30,935.81㎡	6,453.99㎡	68,537.78㎡				
	小計	385,227.76㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	437,968.32㎡				
	その他	2,666,435.56㎡	0㎡	0㎡	2,666,435.56㎡				
合計	3,051,663.32㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	3,104,403.88㎡					
校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体				
	219,689.36㎡ (219,689.36㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	219,689.36㎡ (219,689.36㎡)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	101室	80室	712室	8室 (補助職員0人)	0室 (補助職員0人)				
専任教員研究室	新設学部等の名称			室数					
	地域創成科学専攻 (D)			13室					
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	○大学全体での共用分218,265〔22,667〕 ○学術雑誌・視聴覚資料は大学全体の数 ○標本 学部単位での特定不能なため、大学全体の数	
	地域創成科学専攻	348,851〔55,323〕 (333,625〔53,806〕)	17,159〔9,301〕 (17,159〔9,301〕)	7,327〔7,115〕 (7,327〔7,115〕)	7,834 (7,639)	620 (620)	33,778 (33,778)		
	計	348,851〔55,323〕 (333,625〔53,806〕)	17,159〔9,301〕 (17,159〔9,301〕)	7,327〔7,115〕 (7,327〔7,115〕)	7,834 (7,639)	620 (620)	33,778 (33,778)		
図書館	面積	閲覧座席数		収納可能冊数					
	8,026.19㎡	1,383		1,162,296					
体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体		
	10,371.27㎡	野球場 2面 テニスコート 4面							

経費の見積り 及び維持方法の概要	区分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	研究科単位での算出不能なため、学部との合計	
	教員1人当たり研究費等			369千円	369千円	369千円	—	—	—		
	共同研究費等			5,230千円	5,230千円	5,230千円	—	—	—		
	図書購入費		143千円	143千円	143千円	143千円	—	—	—		
	設備購入費		850千円	481千円	481千円	481千円	—	—	—		
学生1人当たり 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次					
	1,580.6千円	1,340.6千円	1,390.6千円	—千円	—千円	—千円					
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金収入、寄付金収入、手数料収入等								
既設大学等の 状況	大学の名称		東京農業大学大学院								
	学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	取容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	令和4年4月学生募集停止
	農学研究科		年	人	年次	人		倍			
	博士前期課程							1.17			
	農学専攻		2	14	—	28	修士（農学）	0.99	昭和28年度	神奈川県厚木市船子1737	
	動物科学専攻		2	12	—	24	修士（農学）	1.25	昭和61年度	同上	
	生物資源開発学専攻		2	10	—	20	修士（農学）	1.40	令和4年度	同上	
	デザイン農学専攻		2	8	—	16	修士（農学）	1.12	令和4年度	同上	
	バイオセラピー学専攻		2	—	—	—	修士（農学）	—	平成22年度	同上	
	博士後期課程							0.40			
	農学専攻		3	5	—	15	博士（農学）	0.33	昭和37年度	同上	
	動物科学専攻		3	4	—	12	博士（農学）	0.50	平成2年度	同上	
	バイオセラピー学専攻		3	3	—	9	博士（農学）	0.44	平成24年度	同上	
	応用生物科学研究科							1.02			
	博士前期課程										
	農芸化学専攻		2	30	—	60	修士（農学）	1.08	令和2年度	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
	醸造学専攻		2	20	—	40	修士（農学）	1.12	令和2年度	同上	
	食品安全健康学専攻		2	20	—	40	修士（農学）	0.87	令和2年度	同上	
	食品栄養学専攻		2	6	—	12	修士（農学）	0.91	令和2年度	同上	
	博士後期課程							0.22			
	農芸化学専攻		3	5	—	15	博士（農学）	0.20	令和2年度	同上	
	醸造学専攻		3	2	—	6	博士（農学）	0.16	令和2年度	同上	
	食品安全健康学専攻		3	3	—	9	博士（農学）	0.22	令和2年度	同上	
	食品栄養学専攻		3	2	—	6	博士（農学）	0.33	令和2年度	同上	
	生命科学研究所							1.79			
	博士前期課程										
	バイオサイエンス専攻		2	30	—	60	修士（農学）	1.66	令和3年度	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
	修士課程										
	分子生命化学専攻		2	20	—	40	修士（農学）	1.92	令和3年度	同上	
	分子微生物学専攻		2	20	—	40	修士（農学）	1.87	令和3年度	同上	
	博士後期課程							0.10			
	バイオサイエンス専攻		3	5	—	15	博士（農学）	0.10	令和3年度	同上	
	地域環境科学研究科							1.26			
博士前期課程											
林学専攻		2	8	—	16	修士（農学）	1.06	令和3年度	東京都世田谷区桜丘1-1-1		
農業工学専攻		2	8	—	16	修士（農学）	1.37	令和3年度	同上		
造園学専攻		2	10	—	20	修士（農学）	1.35	令和3年度	同上		
修士課程											
地域創成科学専攻		2	6	—	12	博士（農学）	1.24	令和3年度	同上		
博士後期課程							0.83				
林学専攻		3	8	—	24	博士（農学）	1.00	令和3年度	同上		
農業工学専攻		3	8	—	24	博士（農学）	1.25	令和3年度	同上		
造園学専攻		3	10	—	30	博士（農学）	0.25	令和3年度	同上		

既設大学等の状況	国際食料農業科学研究科 博士前期課程						0.83			
	国際農業開発学専攻	2	18	—	36	修士（農学）	0.96	令和3年度	東京都世田谷区桜丘1-1-1	
	農業経済学専攻	2	8	—	16	修士（農学）	0.43	令和3年度	同上	
	国際アグリビジネス学専攻	2	10	—	20	修士（農学）	0.75	令和3年度	同上	
	修士課程									
	国際食農科学専攻	2	7	—	14	博士（農学）	1.06	令和3年度	同上	
	博士後期課程						1.66			
	国際農業開発学専攻	3	2	—	6	博士（農学）	3.25	令和3年度	同上	
	農業経済学専攻	3	2	—	6	博士（農学）	0.50	令和3年度	同上	
	国際アグリビジネス学専攻	3	2	—	6	博士（農学）	1.25	令和3年度	同上	
	生物産業学研究科 博士前期課程						1.00			
	北方圏農学専攻	2	7	—	14	修士（農学）	0.78	平成22年度	北海道網走市八坂196	
	海洋水産学専攻	2	5	—	10	修士（農学）	0.80	平成22年度	同上	
	食香粧化学専攻	2	5	—	10	修士（農学）	1.90	平成22年度	同上	
	自然資源経営学専攻	2	3	—	6	修士（経営学）	0.33	平成22年度	同上	
	博士後期課程						0.29			
生物産業学専攻	3	8	—	24	博士（農学又は経営学）	0.29	平成7年度	同上		
大学 の 名 称	東京農業大学									
学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
農学部						1.04				
農学科	4	170	—	680	学士（農学）	1.04	昭和24年度	神奈川県厚木市船子1737		
動物科学科	4	140	—	560	学士（農学）	1.04	昭和24年度	同上		
生物資源開発学科	4	125	—	500	学士（農学）	1.04	平成30年度	同上		
デザイン農学科	4	123	—	492	学士（農学）	1.04	平成30年度	同上		
応用生物科学部						1.04				
農芸化学科	4	150	—	600	学士（農学）	1.05	平成10年度	東京都世田谷区桜丘1-1-1		
醸造科学科	4	150	—	600	学士（農学）	1.07	平成10年度	同上		
食品安全健康学科	4	150	—	600	学士（農学）	1.04	平成26年度	同上		
栄養科学科	4	120	—	480	学士（農学）	1.04	平成10年度	同上		
生命科学部						1.04				
バイオサイエンス学科	4	150	—	600	学士（農学）	1.04	平成29年度	東京都世田谷区桜丘1-1-1		
分子生命化学科	4	130	—	520	学士（農学）	1.02	平成29年度	同上		
分子微生物学科	4	130	—	520	学士（農学）	1.08	平成29年度	同上		
地域環境科学部						1.03				
森林総合科学科	4	130	—	520	学士（農学）	1.03	平成10年度	東京都世田谷区桜丘1-1-1		
生産環境工学科	4	130	—	520	学士（農学）	1.02	平成10年度	同上		
造園科学科	4	130	—	520	学士（農学）	1.03	平成10年度	同上		
地域創成科学科	4	100	—	400	学士（農学）	1.05	平成29年度	同上		
国際食料情報学部						1.04				
国際農業開発学科	4	150	—	600	学士（農学）	1.03	平成10年度	東京都世田谷区桜丘1-1-1		
食料環境経済学科	4	190	—	760	学士（農学）	1.03	平成10年度	同上		
国際バイオビジネス学科	4	150	—	600	学士（農学）	1.06	平成10年度	同上		
国際食農科学科	4	110	—	440	学士（農学）	1.05	平成29年度	同上		
生物産業学部						1.02				
北方圏農学科	4	91	—	373	学士（農学）	1.03	平成元年度	北海道網走市八坂196番地		
海洋水産学科	4	91	—	353	学士（農学）	1.05	平成18年度	同上		
食香粧化学科	4	91	—	353	学士（農学）	0.98	平成元年度	同上		
自然資源経営学科	4	90	—	360	学士（経営学）	1.02	平成元年度	同上		
既設大学等の状況								令和2年度入学定員減（▲9） 令和2年度編入学定員減（▲10） 令和2年度入学定員増（11名） 令和2年度入学定員増（11名） 令和2年度編入学定員減（▲12） 令和2年度編入学定員減（▲5）		

既設大学等の状況	大学の名称	東京情報大学大学院							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	総合情報学研究科 博士前期課程 総合情報学専攻	年	人	年次人	人	修士（総合情報学）	0.63	平成4年度	千葉県千葉市若葉区御成台4丁目1番地
	総合情報学研究科 博士後期課程 総合情報学専攻	3	3	—	9	博士（総合情報学）	0.22	平成11年度	同上
既設大学等の状況	大学の名称	東京情報大学							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	総合情報学部 総合情報学科	4	400	3年次10	1,620	学士（総合情報学）	1.16	平成25年度	千葉県千葉市若葉区御成台4丁目1番地
	看護学部 看護学科	4	100	—	400	学士（看護学）	0.84	平成29年度	同上
附属施設の概要	名称	目的					設置年月		
	1 図書館 (東京都世田谷区桜丘1-1-1)	学生の学習・研究活動の支援施設					平成26年4月		
	農学部図書館 (神奈川県厚木市船子1737)	学生の学習・研究活動の支援施設					平成10年4月		
	生物産業学部図書館 (北海道網走市八坂196)	学生の学習・研究活動の支援施設					平成元年4月		
	2 農学部の附属施設								
	伊勢原農場 (神奈川県伊勢原市三ノ宮前畑1499-1 他(79,910,22㎡))	作物・園芸・環境緑化等の研究・実習					平成24年4月		
	富士農場 (静岡県富士宮市麓422)	畜産実習を中心とした実習教育					昭和17年		
	植物園 (神奈川県厚木市船子1737)	有用植物の収集・保存・展示					昭和22年		
	生き物連携センター (神奈川県厚木市船子1737)	人と動植物のかかわりを追求する教育・研究					平成19年4月		
	電子顕微鏡室 (神奈川県厚木市船子1737)	ウイルス・微生物等の微細構造解析					平成10年4月		
3 応用生物科学部の附属施設									
食品加工技術センター (東京都世田谷区桜丘1-1-1)	食品加工に関する実践的教育・研究					平成10年4月			
4 生命科学部の付属施設									
高次生命機能解析センター (東京都世田谷区桜丘1-1-1)	遺伝子組換え、栄養、生理、遺伝、発生など生命科学分野の研究					平成21年4月			
5 地域環境科学部の附属施設									
奥多摩演習林 (東京都西多摩郡奥多摩町氷川2137 (653,016.00㎡))	森林のしくみ、育成方法、林業機械の実習等					昭和53年			
6 国際食料情報学部の附属施設									
宮古亜熱帯農場 (沖縄県宮古島市城辺字福里72-2 (98,262.00㎡))	熱帯農業の実習教育・試験研究					昭和63年			
7 生物産業学部の附属施設									
網走寒冷地農場 (北海道網走市音根内59-8 (432,174.00㎡))	寒冷地大規模農場の実習教育					昭和57年			
オホーツク臨海研究センター (北海道網走市能取港町1-1-2)	海洋動植物の生態・生育・繁殖に関する研究					平成18年4月			
8 農生命科学研究所 (東京都世田谷区桜丘1-1-1)	全学的な研究戦略の推進・実践					平成12年4月			
9 グローバル連携センター (東京都世田谷区桜丘1-1-1)	海外研究機関との交流ならびに協力連携					平成18年4月			
10 「食と農」の博物館 (東京都世田谷区上用賀2-4-28)	教育・研究の成果を広く社会に公開					平成16年4月			

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。

教 育 課 程 等 の 概 要																
(地域環境科学研究科 地域創成科学専攻 博士後期課程)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
地域環境科学 研究共通科目	研究倫理後期特講	1前	1			○								兼1	集中	
	インターンシップ	2前		2					○	9	2					
	小計 (2科目)	—	1	2	0					9	2	0	0	0		兼1
専攻科目	基礎科目	英語論文作成法	1前	2			○			9	2					
		小計 (1科目)	—	2	0	0				9	2	0	0	0	兼0	
	特論科目	保全生態学後期特論	1前		2		○			2	1					共同 共同 共同 共同
		地域環境保全学後期特論	1前		2		○			2	1					
		地域環境工学後期特論	1前		2		○			3						
地域デザイン学後期特論		1前		2		○			2							
	小計 (4科目)	—	0	8	0				9	2	0	0	0	兼0		
研究指導	特別研究指導Ⅰ	1通	4				○		9	2						
	特別研究指導Ⅱ	2通	4				○		9	2						
	特別研究指導Ⅲ	3通	4				○		9	2						
	小計 (3科目)	—	12	0	0				9	2	0	0	0	兼0		
合計 (10科目)			—	15	10	0				9	2	0	0	0	兼1	
学位又は称号		博士 (農学)		学位又は学科の分野				農学関係								
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
<b>【修了要件】</b> 3年以上在学し、所定の授業科目について17単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。  <b>【履修要件】</b> 必修科目15単位、選択必修科目2単位（特論科目の中から主たる研究領域を選択）の合計17単位以上を修得すること。								1学年の学期区分				2期				
								1学期の授業期間				15週				
								1時限の授業時間				90分				

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

授 業 科 目 の 概 要				
（地域環境科学研究科 地域創成科学専攻 博士後期課程）				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
地域環境科学研究科 共通科目	研究倫理後期特講	研究を行い、その結果を学術論文としてまとめ、学会で発表を行うためには、研究者として遵守すべき倫理がある。この授業では、研究者が社会に対して負うべき責務を理解し、責務を果たす上で必要な倫理と研究者が持つべき倫理観に関して具体事例を交えて講義する。		
	インターンシップ	学生の将来のキャリア・プランに関して、大学院在学中に一定期間を研究機関、企業などで行う就業体験によって体得することがインターンシップの目的である。インターンシップを通して仕事の本質を理解し、自身の適性の認識と職業観を涵養する。さらにその経験を職業選択に役立たせることを目的とする。		
専攻科目	基礎科目	英語論文作成法	研究の遂行と博士論文の作成のために必要となる最新の研究成果や知見の収集には、英語の読解力が必要不可欠である。また、研究成果の外部への発信、発表のためには英語による論文投稿が必須である。よって本科目では、担当教員の指導課題に沿った科学論文講読を通じて、英文読解、内容の理解と吟味できる能力を養成し、英語論文投稿に必要な能力を身につけることを目標とする。	
		保全生態学後期特論	地域における生物多様性の保全と地域の産業・生活との共存をめざし、個体群生態学、群集生態学、生態系生態学、景観生態学、生理生態学、進化生態学など生態学の各分野における高度な専門性を有する研究成果を学ぶとともに、保全生態学や環境植栽学など生物多様性保全と自然再生のための応用科学の研究成果と技術の修得を目標とする。	共同
	特論科目	地域環境保全学後期特論	本特論では、自然環境の持続可能な保全システムの確立ならびに生物が示す形質の発現メカニズムの解明と利用を研究テーマとする専門教育を行う。具体的には、植生生態学・植生生態工学、野生動物保全学、環境情報学、環境生物化学など高度な専門性を有する研究領域を学ぶことで、地域の環境問題に対して多面的に取り組むための専門的知識と技術を身につけることを目的とする。	共同
		地域環境工学後期特論	本特論では、農山村・中山間地域における持続可能な循環型社会の創出と安全・安心の地域づくりをめざし、現代の農山村・中山間地域の社会的ニーズに即応できる研究能力を高めるための講義を行う。具体的には農地工学、土壌物理学、農業造構学、道路工学、防災科学、土砂水理学などに関する基礎研究の成果を発展させ、実際の農地、社会基盤施設、災害現場における最新の問題点や課題に対して、さまざまな技術的解決策を提案できる専門的応用能力を身につけることを目的とする。	共同
		地域デザイン学後期特論	本特論では、地域資源の現況に立脚した、農山村や都市をはじめとする地域の創成と再生を目指し、持続的な循環型社会形成のための地域デザイン学的能力を高める講義を行う、具体的には、経済学や社会学、地域政策学や地域計画学あるいは景観学や観光学に関する基礎的研究成果を発展させ、地域社会の共通資本管理・地域のコミュニティ形成や地域・流域間における交流・連携の課題について、SDGsを含めた総合的視点から地域のグランドデザインを提案できる専門的応用能力を身につけることを目的とする。	共同



研究指導科目	特別研究指導 I	<p>(概要)</p> <p>本専攻では、生物文化多様性や土地・社会資本の保全に配慮した持続可能な地域の創成を理念とし、農山村地域が抱える課題の解決と地域の再生をめざした実践的な研究を行う。そのため博士論文の作成に必要な研究の計画、実施、結果の評価、発表、論文作成など、各段階について指導する。</p> <p>特別研究指導 I～Ⅲは、博士論文が完成するまでのプロセスを3段階に分ける。そのうち、特別研究指導 I は1年次に通年で履修させる。到達目標は、次の2点である。</p> <p>(1) 指導課題に沿った研究テーマを設定し、研究計画書を作成する。</p> <p>(2) 指導課題に沿って最新の知見や技術に関する情報を収集・検討する。</p> <p>各担当教員の指導課題は、次のとおりである。</p> <p>(1) 入江 彰昭 (指導補助教員) (地域デザイン学) 流域連携による持続可能な地域づくりを目指し、里山イニシアティブを進める環境科学と統合するグリーンインフラの自然立地的適正土地利用計画と地域資源の発見し守り育てる風景づくりを進める地域力の向上、そして地域住民・行政・子どもたちとともに知恵を出しあう集団的創造による地域デザイン学研究手法について指導を補助する。</p> <p>(2) 亀山 慶晃 (指導教員) (植物生態学) 植物の繁殖様式、集団の遺伝的特性、生物間相互作用に着目して、進化・生態・系統地理学的研究を進める。種もしくは集団の起源と維持機構を明らかにすることで、生態系や生物多様性の適切な保全方法について指導する。</p> <p>(3) 武生 雅明 (指導教員) (植物生態学) 森林から草原生態系まで幅広い生態系を対象に、植物生態学と植生学を基盤として、植物の分布、生活史、生理生態的特性についての自然誌研究を進めるとともに、多種共存のメカニズム、生態系の成因を解明すること試みる。それらの知見を基に、地域の生物多様性保全技術について指導する。</p> <p>(4) 竹内 将俊 (指導教員) (動物生態学・応用動物昆虫学) 地域の生態系を構成する動物・昆虫は多岐にわたり、研究対象や研究テーマによって研究手法は異なる。動物種や群集の生息環境とその保全・管理に関する知識や考え方を修得するため、動物の生態や行動とその調査法、環境ならびに人間社会と動物の関係等を扱う。これらの実習・実験を通じて生態系管理の課題の考え方や方法論について指導する。</p> <p>(5) 竹内 康 (指導教員) (農業造構学、道路工学) 地域間の交流や災害時の避難・緊急物資の輸送に利用される広域農道等の舗装道路のストックマネジメント手法の構築を目指す。具体的には、路面に現れる表面的劣化と支持力低下といった構造的劣化の関係性を実験的あるいは数理解析的手法によって探るとともに、合理的な優先順位付けに基づく維持管理方法について指導する。</p> <p>(6) 武田 晃治 (指導教員) (環境生物化学) さまざまな環境に生育する生物の色に着目し、その要因物質について遺伝学・生化学的手法を用いた研究について指導する。要因物質の機能を明らかにすることで、その物質の生物における存在意義や生物を通じた物質循環について考察していく。また、その研究過程で得られた知見を活かした新たな環境科学教育の教材開発を行う。</p> <p>(7) 藤川 智紀 (指導教員) (農地工学) 農地の造成、管理方法が環境負荷と生産性に与える影響を理解することで、具体的な対象地において環境負荷が小さく、生産性が高い農業について指導する。また、持続的な農業のために、廃棄物性バイオマスの利用による農村地域全体での環境負荷低減と生産性向上の効果を評価・検討する。</p>	
--------	----------	---	--

<p style="text-align: center;">研究 指導 科目</p>		<p>(8 本田 尚正 (指導教員)) (防災科学)        自然災害に対する地域防災機能の評価と強化を目的として、現地調査・模型実験・数値解析などの手法により、自然場に内在する災害の素因 (災害発生の潜在的な要因) と、災害を引き起こす誘因 (災害発生の引き金となる外的な要因) との関係を明らかにし、防災・減災対策について指導する。</p> <p>(9 町田 怜子 (指導教員)) (観光学)        持続的な地域創成を目指した計画論の構築、ならびに、技術手法の応用展開を目的として、社会調査手法により、地域資源 (自然資源・文化資源) の評価・保全・活用・運営のあり方と、広域的連携を目指した観光まちづくりの実践的手法について指導する。</p> <p>(10 浅井 俊光 (指導補助教員)) (環境植物学)        光・水・栄養塩・温度・大気など様々な環境要因に対する植物の形態的・生理的応答を明らかにし、自然再生地における各種環境圧に対する耐性を考慮した植物種の選定や植栽手法の確立、および環境との相互作用や生物間相互作用を考慮した効果的な維持・管理手法の確立について指導を補助する。</p> <p>(11 下嶋 聖 (指導補助教員)) (環境情報学)        持続可能な地域環境保全システムの確立と広域実装を目的に、GISやリモートセンシングに代表される地理空間情報技術を活用した地域解析や景観解析を用いて、自然環境及び社会環境の両側面から捉えた地域環境の調査・分析・評価手法について指導を補助する。</p>	
---	--	---	--

<p>研究指導科目</p>	<p>特別研究指導Ⅱ</p>	<p>(概要)</p> <p>本専攻では、生物文化多様性や土地・社会資本の保全に配慮した持続可能な地域の創成を理念とし、農山村地域が抱える課題の解決と地域の再生をめざした実践的な研究を行う。そのため、博士論文の作成に必要な研究の計画、実施、結果の評価、発表、論文作成など、各段階について指導する。</p> <p>特別研究指導Ⅰ～Ⅲは、博士論文が完成するまでのプロセスを3段階に分ける。そのうち、特別研究指導Ⅱは2年次に通年で履修させる。到達目標は、次の2点である。</p> <p>(1)最新の知見や技術に関する収集情報に基づいて、研究テーマならびに研究計画の最適化を図る。</p> <p>(2)指導課題に沿って決定された研究テーマに基づき、博士論文の骨子を作成する。</p> <p>各担当教員の指導課題は、次のとおりである。</p> <p>(1 入江 彰昭 (指導補助教員) ) (地域デザイン学)</p> <p>流域連携による持続可能な地域づくりを目指し、里山イニシアティブを進める環境科学と統合するグリーンインフラの自然立地的適正土地利用計画と地域資源の発見し守り育てる風景づくりを進める地域力の向上、そして地域住民・行政・子どもたちとともに知恵を出しあう集団的創造による地域デザイン学研究手法について指導を補助する。</p> <p>(2 亀山 慶晃 (指導教員) ) (植物生態学)</p> <p>植物の繁殖様式、集団の遺伝的特性、生物間相互作用に着目して、進化・生態・系統地理学的研究を進める。種もしくは集団の起源と維持機構を明らかにすることで、生態系や生物多様性の適切な保全方法について指導する。</p> <p>(3 武生 雅明 (指導教員) ) (植物生態学)</p> <p>森林から草原生態系まで幅広い生態系を対象に、植物生態学と植生学を基盤として、植物の分布、生活史、生理生態的特性についての自然誌研究を進めるとともに、多種共存のメカニズム、生態系の成因を解明すること試みる。それらの知見を基に、地域の生物多様性保全技術について指導する。</p> <p>(4 竹内 将俊 (指導教員) ) (動物生態学・応用動物昆虫学)</p> <p>地域の生態系を構成する動物・昆虫は多岐にわたり、研究対象や研究テーマによって研究手法は異なる。動物種や群集の生息環境とその保全・管理に関する知識や考え方を修得するため、動物の生態や行動とその調査法、環境ならびに人間社会と動物の関係等を扱う。これらの実習・実験を通じて生態系管理の課題の考え方や方法論について指導する。</p> <p>(5 竹内 康 (指導教員) ) (農業造構学、道路工学)</p> <p>地域間の交流や災害時の避難・緊急物資の輸送に利用される広域農道等の舗装道路のストックマネジメント手法の構築を目指す。具体的には、路面に現れる表面的劣化と支持力低下といった構造的劣化の関係性を実験的あるいは数理解析的手法によって探るとともに、合理的な優先順位付けに基づく維持管理方法について指導する。</p> <p>(6 武田 晃治 (指導教員) ) (環境生物化学)</p> <p>さまざまな環境に生育する生物の色に着目し、その要因物質について遺伝学・生化学的手法を用いた研究について指導する。要因物質の機能を明らかにすることで、その物質の生物における存在意義や生物を通じた物質循環について考察していく。また、その研究過程で得られた知見を活かした新たな環境科学教育の教材開発を行う。</p> <p>(7 藤川 智紀 (指導教員) ) (農地工学)</p> <p>農地の造成、管理方法が環境負荷と生産性に与える影響を理解することで、具体的な対象地において環境負荷が小さく、生産性が高い農業について指導する。また、持続的な農業のために、廃棄物性バイオマスの利用による農村地域全体での環境負荷低減と生産性向上の効果を評価・検討する。</p>	
---------------	----------------	--	--

<p style="text-align: center;">研究 指導 科目</p>		<p>(8 本田 尚正 (指導教員)) (防災科学)      自然災害に対する地域防災機能の評価と強化を目的として、現地調査・模型実験・数値解析などの手法により、自然場に内在する災害の素因 (災害発生の潜在的な要因) と、災害を引き起こす誘因 (災害発生の引き金となる外的な要因) との関係を明らかにし、防災・減災対策について指導する。</p> <p>(9 町田 怜子 (指導教員)) (観光学)      持続的な地域創成を目指した計画論の構築、ならびに、技術手法の応用展開を目的として、社会調査手法により、地域資源 (自然資源・文化資源) の評価・保全・活用・運営のあり方と、広域的連携を目指した観光まちづくりの実践的手法について指導する。</p> <p>(10 浅井 俊光 (指導補助教員)) (環境植物学)      光・水・栄養塩・温度・大気など様々な環境要因に対する植物の形態的・生理的応答を明らかにし、自然再生地における各種環境圧に対する耐性を考慮した植物種の選定や植栽手法の確立、および環境との相互作用や生物間相互作用を考慮した効果的な維持・管理手法の確立について指導を補助する。</p> <p>(11 下嶋 聖 (指導補助教員)) (環境情報学)      持続可能な地域環境保全システムの確立と広域実装を目的に、GISやリモートセンシングに代表される地理空間情報技術を活用した地域解析や景観解析を用いて、自然環境及び社会環境の両側面から捉えた地域環境の調査・分析・評価手法について指導を補助する。</p>	
---	--	---	--

研究指導科目	特別研究指導Ⅲ	<p>(概要)</p> <p>本専攻では、生物文化多様性や土地・社会資本の保全に配慮した持続可能な地域の創成を理念とし、農山村地域が抱える課題の解決と地域の再生をめざした実践的な研究を行う。そのため、博士論文の作成に必要な研究の計画、実施、結果の評価、発表、論文作成など、各段階について指導する。</p> <p>特別研究指導Ⅰ～Ⅲは、博士論文が完成するまでのプロセスを3段階に分ける。そのうち、特別研究指導Ⅲは3年次に通年で履修させる。到達目標は、次の2点である。</p> <p>(1) 博士論文の完成に向け、研究成果のとりまとめを行う。</p> <p>(2) 博士論文を完成させ、研究成果を発表する。</p> <p>各担当教員の指導課題は、次のとおりである。</p> <p>(1) 入江 彰昭 (指導補助教員) (地域デザイン学) 流域連携による持続可能な地域づくりを目指し、里山イニシアティブで進める環境科学と統合するグリーンインフラの自然立地的適正土地利用計画と地域資源の発見し守り育てる風景づくりで進める地域力の向上、そして地域住民・行政・子どもたちとともに知恵を出しあう集団的創造による地域デザイン学研究手法について指導を補助する。</p> <p>(2) 亀山 慶晃 (指導教員) (植物生態学) 植物の繁殖様式、集団の遺伝的特性、生物間相互作用に着目して、進化・生態・系統地理学的研究を進める。種もしくは集団の起源と維持機構を明らかにすることで、生態系や生物多様性の適切な保全方法について指導する。</p> <p>(3) 武生 雅明 (指導教員) (植物生態学) 森林から草原生態系まで幅広い生態系を対象に、植物生態学と植生学を基盤として、植物の分布、生活史、生理生態的特性についての自然誌研究を進めるとともに、多種共存のメカニズム、生態系の成因を解明すること試みる。それらの知見を基に、地域の生物多様性保全技術について指導する。</p> <p>(4) 竹内 将俊 (指導教員) (動物生態学・応用動物昆虫学) 地域の生態系を構成する動物・昆虫は多岐にわたり、研究対象や研究テーマによって研究手法は異なる。動物種や群集の生息環境とその保全・管理に関する知識や考え方を修得するため、動物の生態や行動とその調査法、環境ならびに人間社会と動物の関係等を扱う。これらの実習・実験を通じて生態系管理の課題の考え方や方法論について指導する。</p> <p>(5) 竹内 康 (指導教員) (農業造構学・道路工学) 地域間の交流や災害時の避難・緊急物資の輸送に利用される広域農道等の舗装道路のストックマネジメント手法の構築を目指す。具体的には、路面に現れる表面的劣化と支持力低下といった構造的劣化の関係性を実験的あるいは数理解析的手法によって探るとともに、合理的な優先順位付けに基づく維持管理方法について指導する。</p> <p>(6) 武田 晃治 (指導教員) (環境生物化学) さまざまな環境に生育する生物の色に着目し、その要因物質について遺伝学・生化学的手法を用いた研究について指導する。要因物質の機能を明らかにすることで、その物質の生物における存在意義や生物を通じた物質循環について考察していく。また、その研究過程で得られた知見を活かした新たな環境科学教育の教材開発を行う。</p> <p>(7) 藤川 智紀 (指導教員) (農地工学) 農地の造成、管理方法が環境負荷と生産性に与える影響を理解することで、具体的な対象地において環境負荷が小さく、生産性が高い農業について指導する。また、持続的な農業のために、廃棄物性バイオマスの利用による農村地域全体での環境負荷低減と生産性向上の効果を評価・検討する。</p>	
--------	---------	--	--

<p style="text-align: center;">研究 指導 科目</p>		<p>(8 本田 尚正 (指導教員)) (防災科学)          自然災害に対する地域防災機能の評価と強化を目的として、現地調査・模型実験・数値解析などの手法により、自然場に内在する災害の素因 (災害発生の潜在的な要因) と、災害を引き起こす誘因 (災害発生の引き金となる外的な要因) との関係进行明らかにし、防災・減災対策について指導する。</p> <p>(9 町田 怜子 (指導教員)) (観光学)          持続的な地域創成を目指した計画論の構築、ならびに、技術手法の応用展開を目的として、社会調査手法により、地域資源 (自然資源・文化資源) の評価・保全・活用・運営のあり方と、広域的連携を目指した観光まちづくりの実践的手法について指導する。</p> <p>(10 浅井 俊光 (指導補助教員)) (環境植物学)          光・水・栄養塩・温度・大気など様々な環境要因に対する植物の形態的・生理的応答を明らかにし、自然再生地における各種環境圧に対する耐性を考慮した植物種の選定や植栽手法の確立、および環境との相互作用や生物間相互作用を考慮した効果的な維持・管理手法の確立について指導を補助する。</p> <p>(11 下嶋 聖 (指導補助教員)) (環境情報学)          持続可能な地域環境保全システムの確立と広域実装を目的に、GISやリモートセンシングに代表される地理空間情報技術を活用した地域解析や景観解析を用いて、自然環境及び社会環境の両側面から捉えた地域環境の調査・分析・評価手法について指導を補助する。</p>	
---	--	--	--

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

# 学校法人東京農業大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和4年度

入学 編入学 収容  
定員 定員 定員

東京農業大学大学院 農学研究科	14	—	28
農学専攻(M)	12	—	24
動物科学専攻(M)	10	—	20
生物資源開発学専攻(M)	8	—	16
デザイン農学専攻(M)	5	—	15
農学専攻(D)	4	—	12
動物科学専攻(D)	3	—	9
バイオセラピー学専攻(D)			
応用生物科学研究科	30	—	60
農芸化学専攻(M)	20	—	40
醸造学専攻(M)	20	—	40
食品安全健康学専攻(M)	6	—	12
食品栄養学専攻(M)	5	—	15
農芸化学専攻(D)	2	—	6
醸造学専攻(D)	3	—	9
食品安全健康学専攻(D)	2	—	6
食品栄養学専攻(D)			
生命科学研究科	30	—	60
バイオサイエンス専攻(M)	20	—	40
分子生命化学専攻(M)	20	—	40
分子微生物学専攻(M)	5	—	15
バイオサイエンス専攻(D)			
地域環境科学研究科	8	—	16
林学専攻(M)	8	—	16
農業工学専攻(M)	10	—	20
造園学専攻(M)	6	—	12
地域創成科学専攻(M)	2	—	6
林学専攻(D)	2	—	6
農業工学専攻(D)	2	—	6
造園学専攻(D)			

→

令和5年度

入学 編入学 収容  
定員 定員 定員

東京農業大学大学院 農学研究科	14	—	28
農学専攻(M)	12	—	24
動物科学専攻(M)	10	—	20
生物資源開発学専攻(M)	8	—	16
デザイン農学専攻(M)	5	—	15
農学専攻(D)	4	—	12
動物科学専攻(D)	3	—	9
バイオセラピー学専攻(D)			
応用生物科学研究科	30	—	60
農芸化学専攻(M)	20	—	40
醸造学専攻(M)	20	—	40
食品安全健康学専攻(M)	6	—	12
食品栄養学専攻(M)	5	—	15
農芸化学専攻(D)	2	—	6
醸造学専攻(D)	3	—	9
食品安全健康学専攻(D)	2	—	6
食品栄養学専攻(D)			
生命科学研究科	30	—	60
バイオサイエンス専攻(M)	20	—	40
分子生命化学専攻(M)	20	—	40
分子微生物学専攻(M)	5	—	15
バイオサイエンス専攻(D)	3	—	9
分子生命化学専攻(D)	3	—	9
分子微生物学専攻(D)			
地域環境科学研究科	8	—	16
林学専攻(M)	8	—	16
農業工学専攻(M)	10	—	20
造園学専攻(M)	6	—	12
地域創成科学専攻(M)	2	—	6
林学専攻(D)	2	—	6
農業工学専攻(D)	2	—	6
造園学専攻(D)	2	—	6
地域創成科学専攻(D)			

変更の事由

課程の変更(届出)  
課程の変更(届出)

課程の変更(届出)

国際食料農業科学専攻(M)	18	—	36
国際農業開発学専攻(M)	8	—	16
農業経済学専攻(M)	10	—	20
国際アグリビジネス学専攻(M)	7	—	14
国際食農科学専攻(M)	2	—	6
国際農業開発学専攻(D)	2	—	6
農業経済学専攻(D)	2	—	6
国際アグリビジネス学専攻(D)	2	—	6
生物産業学専攻(M)	7	—	14
北方圏農学専攻(M)	5	—	10
海洋水産学専攻(M)	5	—	10
食香粧化学専攻(M)	3	—	6
自然資源経営学専攻(M)	8	—	24
生物産業学専攻(D)			
計	334		717

国際食料農業科学専攻(M)	18	—	36
国際農業開発学専攻(M)	8	—	16
農業経済学専攻(M)	10	—	20
国際アグリビジネス学専攻(M)	7	—	14
国際食農科学専攻(M)	2	—	6
国際農業開発学専攻(D)	2	—	6
農業経済学専攻(D)	2	—	6
国際アグリビジネス学専攻(D)	2	—	6
国際食農科学専攻(D)	2	—	6
生物産業学専攻(M)	7	—	14
北方圏農学専攻(M)	5	—	10
海洋水産学専攻(M)	5	—	10
食香粧化学専攻(M)	3	—	6
自然資源経営学専攻(M)	8	—	24
生物産業学専攻(D)			
計	344		747

6 課程の変更(届出)



東京農業大学		3年次
農学部		
農学科	170	680
動物科学科	140	560
生物資源開発学科	125	500
テザイン農学科	123	492
応用生物科学部	3年次	
農芸化学科	150	600
醸造科学科	150	600
食品安全健康学科	150	600
栄養科学科	120	480
生命科学部	3年次	
バイオサイエンス学科	150	600
分子生命化学科	130	520
分子微生物学	130	520
地域環境科学部	3年次	
森林総合科学科	130	520
生産環境工学科	130	520
造園科学科	130	520
地域創成科学科	100	400
国際食料情報学部	3年次	
国際農業開発学科	150	600
食料環境経済学科	190	760
国際バイオビジネス学科	150	600
国際食農科学科	110	440
生物産業学部	3年次	
北方圏農学科	91	364
海洋水産学科	91	364
食香粧化学科	91	364
自然資源経営学科	90	360
計	2,991	11,964

↑

東京農業大学		3年次
農学部		
農学科	170	680
動物科学科	140	560
生物資源開発学科	125	500
テザイン農学科	123	492
応用生物科学部	3年次	
農芸化学科	150	600
醸造科学科	150	600
食品安全健康学科	150	600
栄養科学科	120	480
生命科学部	3年次	
バイオサイエンス学科	150	600
分子生命化学科	130	520
分子微生物学	130	520
地域環境科学部	3年次	
森林総合科学科	130	520
生産環境工学科	130	520
造園科学科	130	520
地域創成科学科	100	400
国際食料情報学部	3年次	
国際農業開発学科	150	600
食料環境経済学科	190	760
アグリビジネス学科	150	600
国際食農科学科	110	440
生物産業学部	3年次	
北方圏農学科	91	364
海洋水産学科	91	364
食香粧化学科	91	364
自然資源経営学科	90	360
計	2,991	11,964

名称変更

東京情報大学 総合情報学部 看護学部 看護学科	3年次	400	10	1,620
		100	-	400
計		500	10	2,020
東京情報大学大学院 総合情報学研究科 総合情報学専攻(M) 総合情報学専攻(D)		15	-	30
		3	-	9
計		18		39

→

東京情報大学 総合情報学部 総合情報学科 看護学部 看護学科	3年次	400	10	1,620
		100	-	400
計		500	10	2,020
東京情報大学大学院 総合情報学研究科 総合情報学専攻(M) 総合情報学専攻(D)		15	-	30
		3	-	9
計		18		39

→